

平成20年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 住居表示整備事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	14. 地域振興費	担当課・係	市民活動推進課	(執行課: 市民活動推進課)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	6,487	要 求									6,487
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	多彩なふれあいが広がるまちづくり/地域の個性を活かした魅力あるまちづくり/地区の設定及び住居表示板の設置等						
	【住居表示の設定に関する業務】	施策体系コード	05-01-01-20-50			事業番号	67-1		
	・住居表示実施区域への転入者への町名・住居番号表示板の配布及び台帳の管理を行います。また、宅地開発事業者等の要請があれば住居表示の設定を行います。	総事業費	26,576千円			事業期間	平成18年度～平成22年度		
	・住居表示実施区域内で未設定の箇所については、街区が形成され関係住民の総意による要請があった場合に住居表示を実施します。	年度別事業費	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
			2,068	2,068	6,559	13,363	2,518		
		(事業実施に関する根拠法令) 住居表示に関する法律 住居表示に関する条例施行令							

< 事業に関する説明 >

(事業の説明)	(事業の目的)	(事業の効果)
住居表示制度を通じて住みよい街づくりを目指す。 新たな住居表示の実施については、住居表示審議会に諮問し住居表示を実施する。既存実施地区については、街区案内板の補修・建替、清掃等を実施するとともに、必要に応じて町名表示板、住居番号表示板等を補充する。また、前年度導入した住居表示管理システムの適切な管理・運用を行う。	町名・地番が混在し住所が分かりにくい市街地については、住居表示の実施や町名変更を行い、合理的で分かりやすい住居表示(住所)を実現し、住みよい街づくりを目指す。	既存の住居表示実施地区については街区案内板の建て替え、清掃等を行うとともに、住居表示板等を常に補充し配布することで、区域内の適切な表示が維持できる。 また、住居表示管理システムの適切な運用と付番申請受付や証明書の発行を通じて、住居表示に係る事務を適切に執行できる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)
前年度住居表示台帳の再整備にかわる業務として住居表示管理システムを導入し、より適切に住居表示図の管理を行うことが可能となった。このことにより台帳の再整備のための業務委託が不要となる反面、継続的に使用する為には一定のシステム修正が必要であるものの対応できていない。	公図の修正等、基礎となる情報の変更に応じた住居番号等住居表示データの修正が可能となるようシステムの修正を行う。	